

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙	巻 た ば こ	3,774,339	23,178,950
パ	イ プ た ば こ	10,603	64,955
葉	巻 た ば こ	1,991	13,146
刻	み た ば こ	-	-
加	熱 式 た ば こ	13,252	87,754
か	み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か	ぎ 用 の 製 造 た ば こ	3	17
計		3,800,187	23,344,821
手 持 品 課 税 額			373,337
合 計 税 額			23,718,158
控 除 税 額			206,587
差 引 税 額			23,511,534
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
課 税 人 員			24 人
還 付 金 額			- 千円
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	- 場
	原料事務所	1
	そ の 他	3
法 定 製 造 場		15
合 計		19

調査時点：平成31年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		kℓ	千円
移出数量		2,825,962	
エタノール相当数量		15,406	
欠減控除数量		35,307	
場内消費数量		88	
用途外使用等数量		-	
課税標準		2,775,337	149,306,872
控除税額			976
差引計			149,305,889
加算税	過少申告		-
	無申告		-
	重		-
合計			149,305,889
課税人員			人 155
還付金額			千円 -
納期限延長税額			22,798,760

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	3
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		2
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	30
	ゴ ム 用	7
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		18
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		33
合 計		132

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 26 年 度	kℓ 2,837,269	kℓ 9,590	kℓ 38,174	kℓ 28	kℓ -	kℓ 2,789,518	千円 150,076,058	千円 2,550	千円 150,073,500
平 成 27 年 度	2,981,740	14,884	40,053	26	-	2,926,827	157,463,305	517	157,462,780
平 成 28 年 度	2,896,054	17,974	38,854	28	-	2,839,254	152,751,859	867	152,750,985
平 成 29 年 度	3,095,749	12,777	41,620	28	-	3,041,379	163,626,199	95	163,626,096
平 成 30 年 度	2,825,962	15,406	35,307	88	-	2,775,337	149,306,872	976	149,305,889

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		131,551	2,361,804
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,360	18,358
控 除 税 額			37,634
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		11,256
差 引 計			2,324,167
加 算 税	過 少 申 告		13
	無 申 告		-
	重		-
合 計			2,324,180
課 税 人 員			人 81
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 20	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	9
	そ の 他 の も の	58
合 計	87	

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成26年度	147,368	2,646,005
平成27年度	140,424	2,521,177
平成28年度	149,088	2,676,885
平成29年度	145,995	2,621,069
平成30年度	131,551	2,361,804

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		43,956	769,228
控 除 税 額			42
差 引 計			769,116
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		52
	重		-
合 計		43,956	769,168
課 税 人 員			人
			1,486
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注)「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 92	
自 家 用 ス タ ン ド	4	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	32	
そ の 他	4	
合 計	132	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 26 年 度	60,167	1,052,920
平 成 27 年 度	55,971	979,496
平 成 28 年 度	51,934	908,848
平 成 29 年 度	48,267	844,678
平 成 30 年 度	43,956	769,228

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 53,522	千円 149,861
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 73,895	137,444
石 炭	1,570,351	2,151,380
計		2,438,685
控 除 税 額		743,108
差 引 計		1,695,570
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		1,695,570
課 税 人 員		人 167
還 付 金 額		千円 571,748
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	5	16
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	5	16

調査時点：平成31年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		15	8
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		406,174	469
書 式 表 示 (第11条関係)		1,526,577	5,024
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		554,659	4
計		2,487,424	5,505
充 当 税 額		4,919	/
差 引 計		2,482,505	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	42	/
	重	-	/
過 怠 税		95,112	1,438 件
還 付 金 額		47,895	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		287 人
	設 置 台 数		450 台

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数料を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成26年度	32	403,690	937,229	1,442,157	2,783,108	5,321
平成27年度	146	395,960	845,428	1,479,076	2,720,610	5,430
平成28年度	67	394,419	809,527	1,461,679	2,665,692	5,468
平成29年度	165	381,030	804,224	1,443,601	2,629,020	5,555
平成30年度	15	406,174	1,526,577	554,659	2,487,424	5,505

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 26 年 度		30,339,062	11,377,148
平成 27 年 度		29,402,161	11,025,810
平成 28 年 度		29,947,183	11,230,193
平成 29 年 度		29,582,393	11,093,397
平成 30 年 度		29,319,411	10,994,779
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	28,809,829	/
	定額料金制の供給販売電気	380,912	/
	計量自家使用販売電気	113,408	/
	推計自家使用販売電気	15,262	/
計		29,319,411	10,994,779
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	10,994,779
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成31年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 X	千円 X
加 算 税	不 納 付		X
	重		X
合 計			X
還 付 金 額			X

調査対象等：平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日までの納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 1

調査時点：平成31年3月31日